

## I. 調査概況

総発送数: 東商会員企業10,000社  
回収数: 2,062

調査期間: 平成26年7月9日~8月8日  
有効回収率: 21.3% (回収数/有効発送数[9,645])

## II. 調査結果のポイント

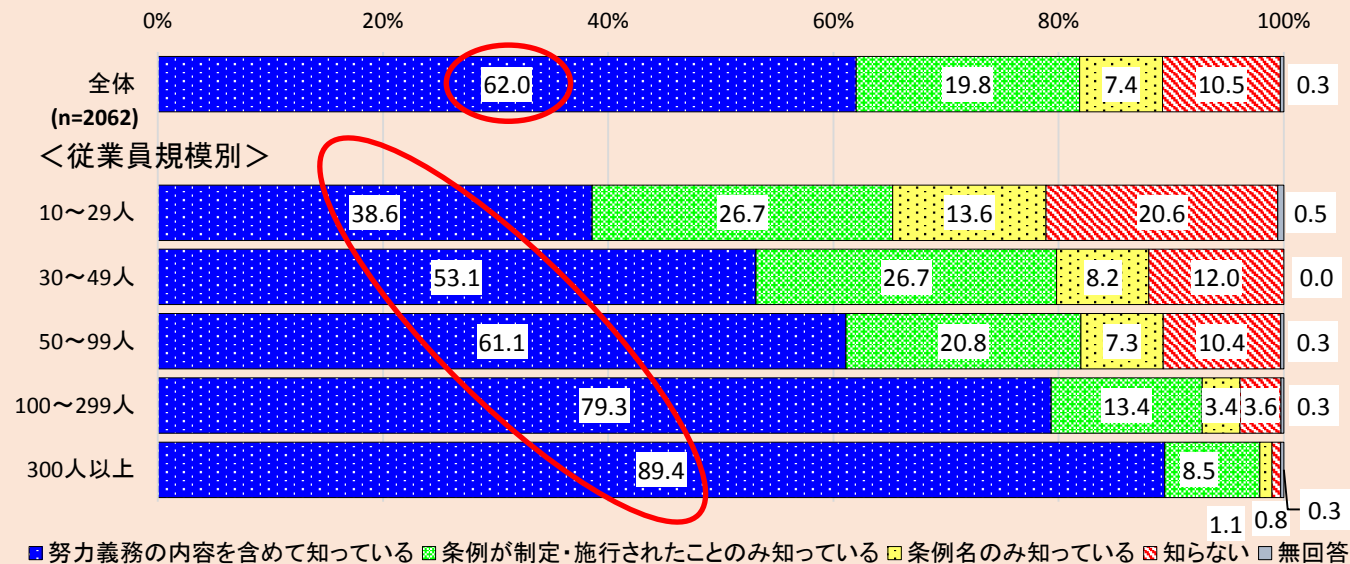
- ▶ 帰宅困難者対策条例の認知度は6割。従業員規模が小さくなるほど認知度は低下する。
- ▶ 条例の努力義務である「全従業員分の3日分の備蓄」は半数、都が呼びかけている「外部の帰宅困難者向けの10%余分の備蓄」をしている企業は2割にとどまる。
- ▶ 従業員に対する安否確認手段は「メール」、「通話」がそれぞれ6割。災害時は通信規制や輻輳によりメール・通話が利用できない可能性が高いが、災害時の安否確認に効果的な「災害用伝言サービス」は36.6%にとどまる。
- ▶ 一時滞在施設として協力する企業、協力する可能性がある企業の合計はわずか5.4%。一方、一時滞在施設開設までの間、来客者等を受け入れる可能性がある企業が4割あることから、一時滞在施設の確保には、一時滞在施設の必要性の啓発とさらなる協力依頼が重要。
- ▶ BCP策定率は2割にとどまる。従業員規模が小さくなるほど策定率は低下する。
- ▶ 強化・拡充を望む防災対策は、「インフラ耐震化」(67.3%)に次いで「帰宅困難者対策」が58.9%。「帰宅困難者対策」への関心は高いものの、条例の努力義務である備蓄等の取り組みが十分ではない実態が明らかになった。

※調査結果を踏まえて、東京商工会議所では東京都と締結した「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」に基づき、帰宅困難者対策条例の周知(説明会、会報への掲載)、BCP策定支援、帰宅困難者対策訓練への協力などに取り組んでいく。

## III. 調査結果の概要

### 【帰宅困難者対策条例の認知度】

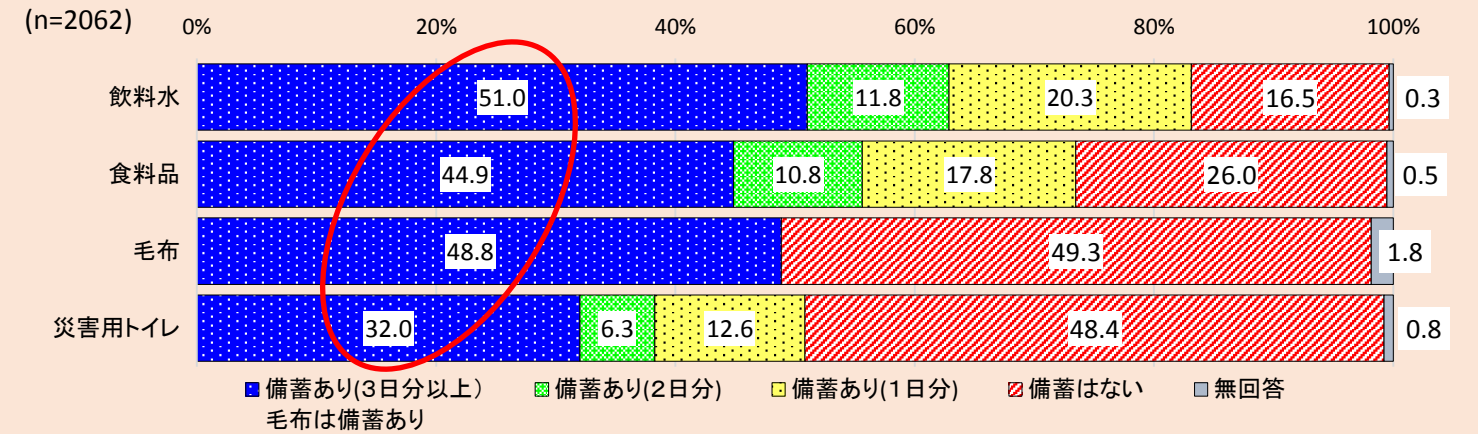
#### 1. 東京都帰宅困難者対策条例の認知度



東京都帰宅困難者対策条例の努力義務まで含めた認知度は62.0%  
条例の施行から1年半が経過するが、努力義務まで含めた認知度は6割にとどまる。  
また、従業員規模が小さくなるほど認知度は低下する。

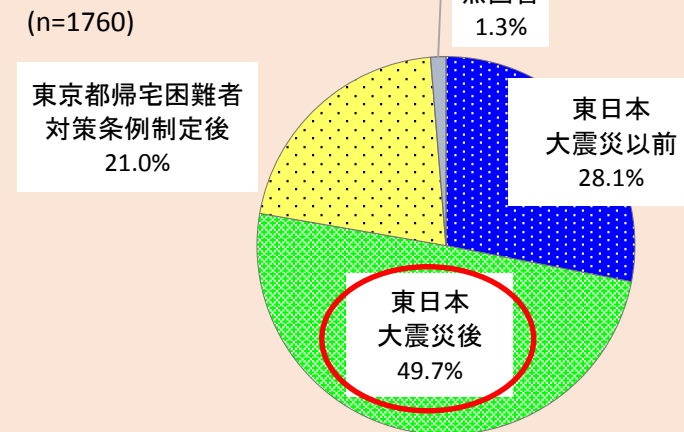
### 【災害時の備蓄の状況】

#### 2. 従業員用の備蓄状況



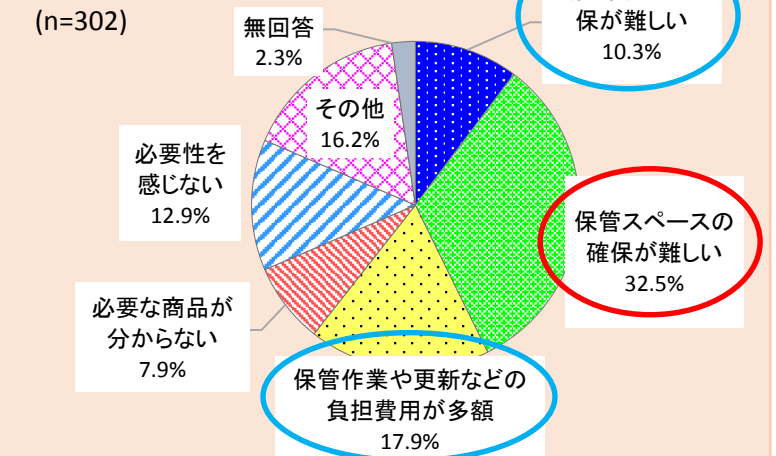
「全従業員の3日以上以上の備蓄」がある企業は半数にとどまる  
条例の努力義務である「全従業員分の3日以上以上の備蓄」は、飲料水・食料品・毛布で5割、災害用トイレは3割にとどまる。

#### 2-① 備蓄を開始した時期



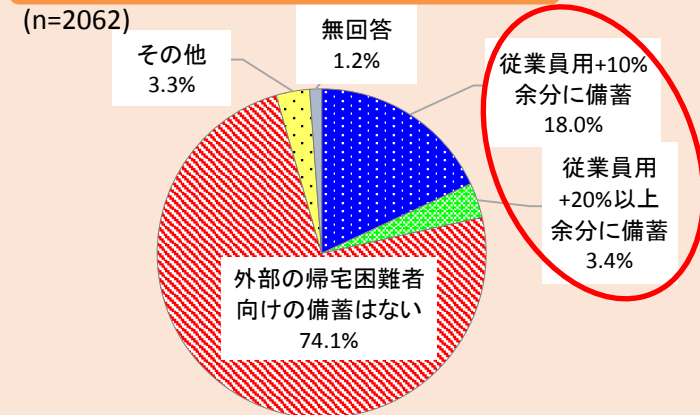
備蓄を開始した時期は「東日本大震災後」が最多で5割。

#### 2-② 備蓄をしない理由



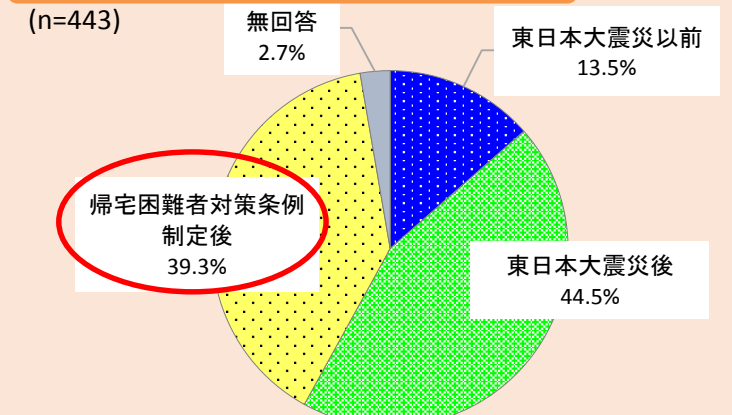
備蓄をしない理由は「保管スペースを確保できない」が3割、「購入・更新等の費用負担」が計3割。

#### 3. 外部の帰宅困難者向けの備蓄状況



外部の帰宅困難者向けの備蓄がある企業は2割にとどまる  
条例で呼びかけている「外部の帰宅困難者向けの10%余分の備蓄」は進んでいない。

#### 3-① 外部向け余分の備蓄の開始時期

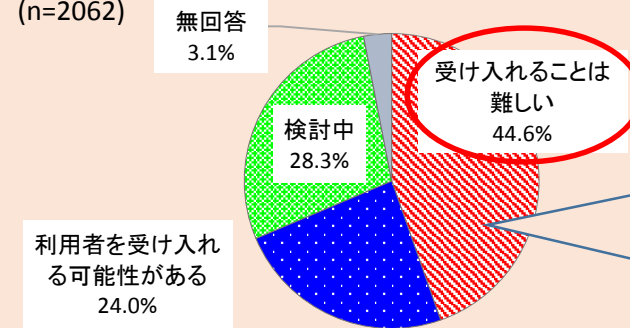


余分の備蓄をした企業の4割は「帰宅困難者対策条例制定後」に備蓄した。

## 【帰宅困難者の受け入れ】

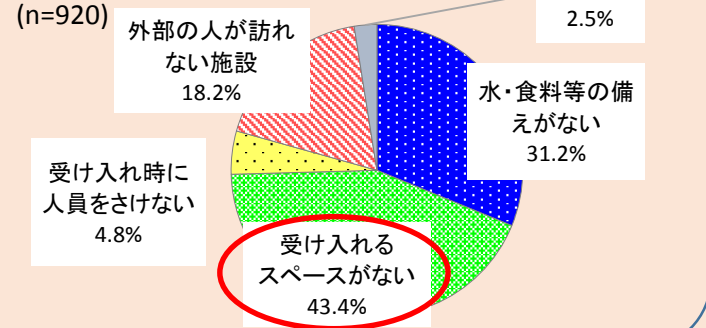
### 4. 災害時の施設利用者・お客様の受け入れ可否

(n=2062)



### 4-① 受け入れが困難な理由

(n=920)

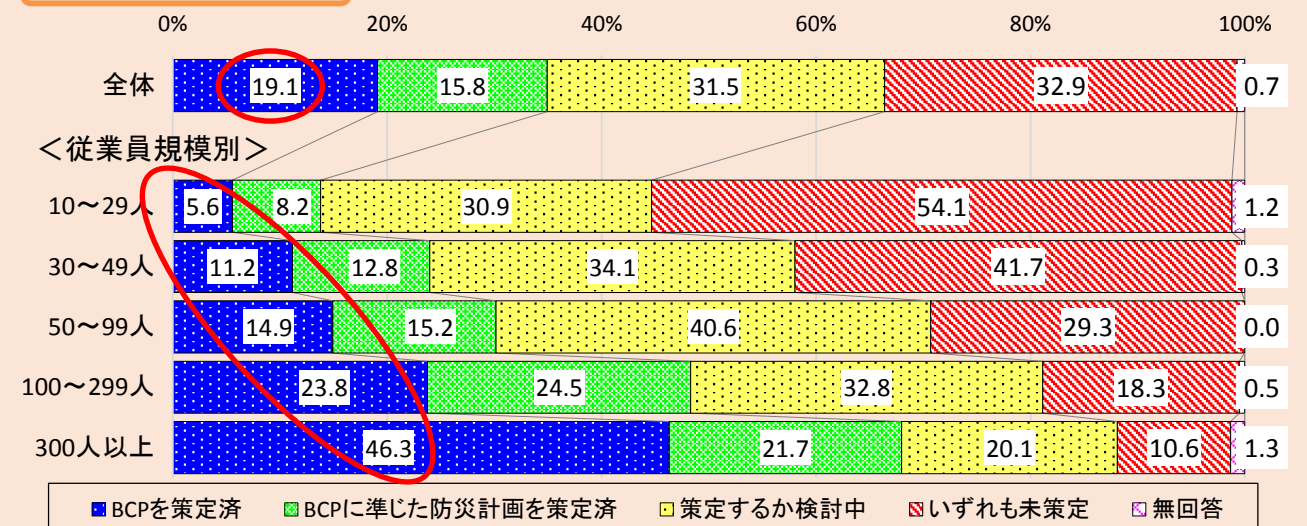


災害時に施設利用者・お客様を受け入れる可能性がある企業は24.0%

- 施設利用者・お客様を「受け入れることは難しい」が最多で44.6%。
- 受け入れが困難な理由は「スペースがない」が最多で43.4%

## 【BCPの策定】

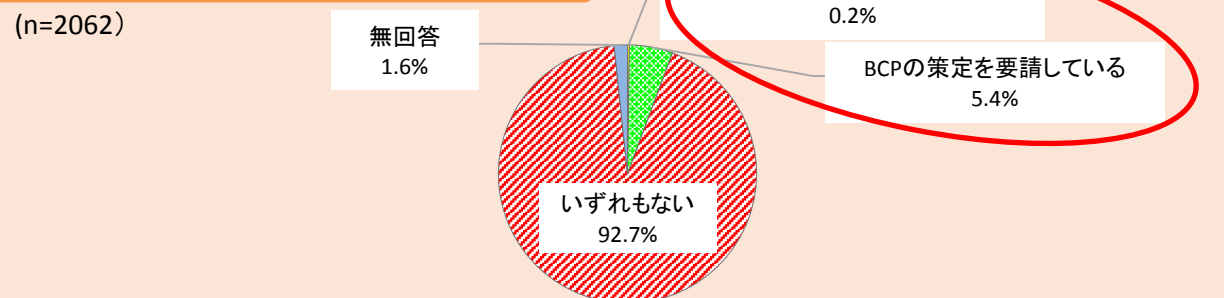
### 8. BCPの策定状況 (n=2062)



事業継続計画(BCP)を策定済みの企業は2割にとどまる  
従業員規模が小さくなるほど、BCP及びBCPに準じた防災計画を策定している割合は低下する。

### 9. 取引先に対するBCP策定の要請状況

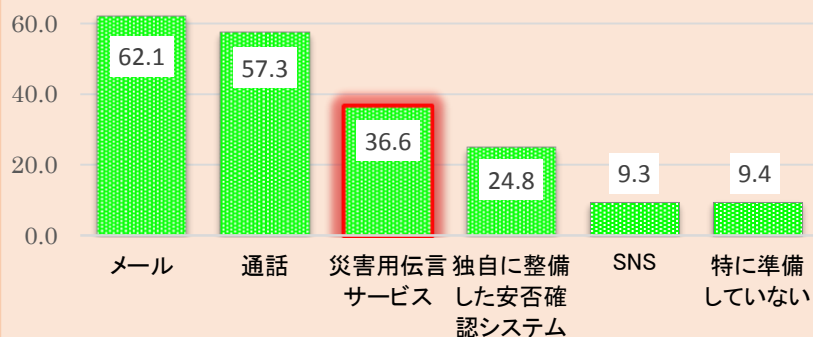
(n=2062)



取引先にBCP策定を要請・取引条件にしている企業は5.6%  
BCP策定の有無は取引条件として普及していない。

## 【安否確認手段】

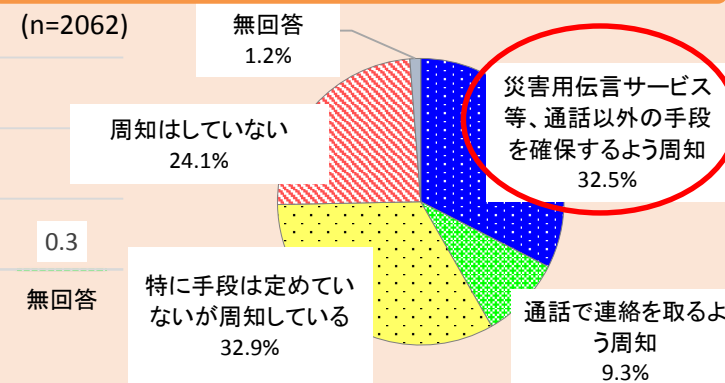
### 5. 従業員に対する安否確認の手段



従業員に対する安否確認の手段は「メール」「通話」がそれぞれ6割と最多  
災害時の安否確認に効果的な「災害用伝言サービス」は36.6%にとどまる。

### 6. 従業員に対する家族との安否確認手段の周知状況

(n=2062)

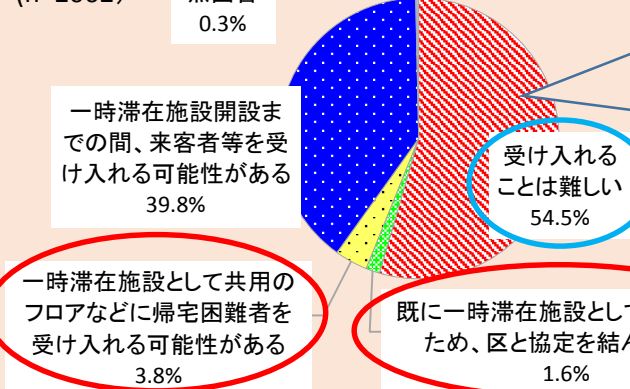


従業員に対し、家族との安否確認手段として「災害用伝言サービス」等を周知している企業は32.5%  
災害時の安否確認に効果的な手段を周知していない企業が7割を占める。

## 【一時滞在施設】

### 7. 一時滞在施設としての協力に対する考え

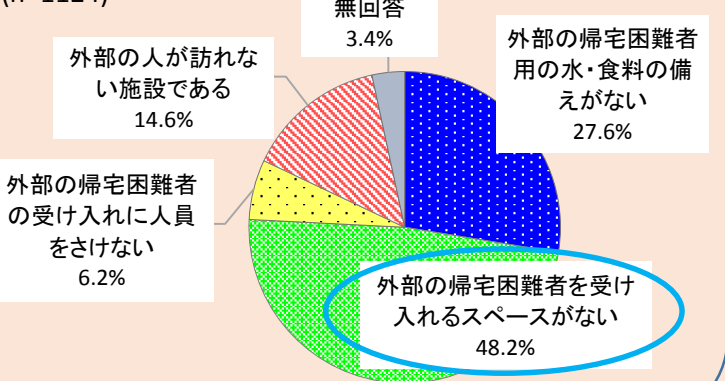
(n=2062)



一時滞在施設として協力可能・協力できる可能性がある企業は計5.4%  
一時滞在施設として「外部の帰宅困難者を受け入れることは難しい」が過半数を占める。

### 7-① 外部の帰宅困難者を受け入れ困難な理由

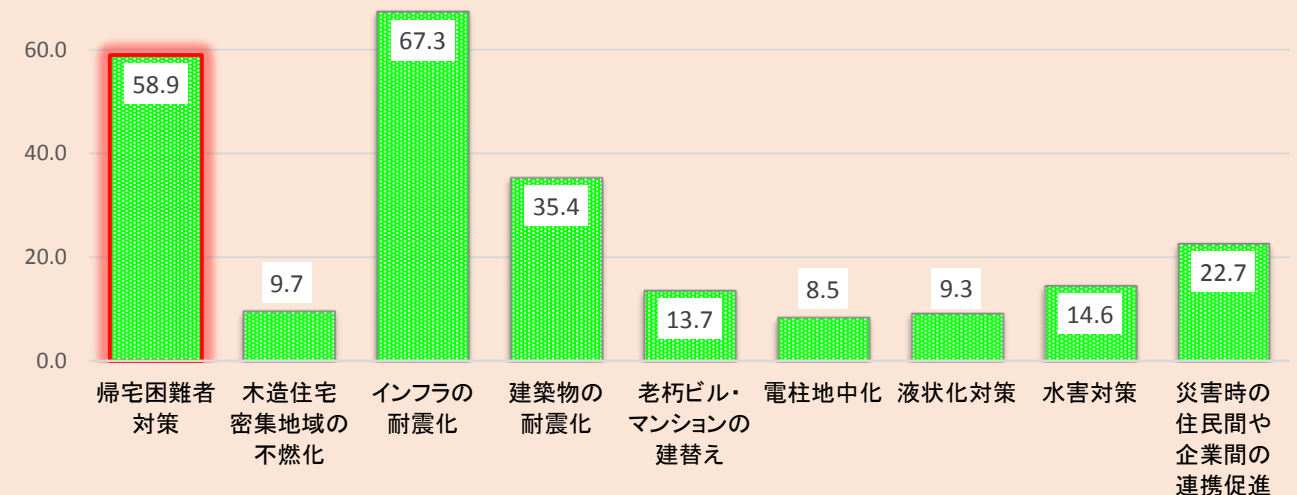
(n=1124)



受け入れが困難な理由は「スペースがない」が最多で48.2%

## 【強化・拡充を望む防災対策】

### 10. 強化・拡充を望む行政の防災対策



強化・拡充を望む防災対策のトップは「インフラの耐震化」67.3%、  
次いで「帰宅困難者対策」が58.9%  
「帰宅困難者対策」への関心は高いものの、備蓄など企業において十分な備えは進んでいない。